

平成 3 1 年 度

四街道市水道事業会計予算書

四 街 道 市



議案第24号

平成31年度四街道市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度四街道市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	40,200戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,862,900 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	24,216 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事費	831,520千円
ロ 浄水場機械設備工事費	488,213千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,894,714千円	
第1項	営業収益	1,391,310千円	
第2項	営業外収益	503,394千円	
第3項	特別利益	10千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	1,631,341千円	
第1項	営業費用	1,596,063千円	
第2項	営業外費用	2,078千円	
第3項	特別損失	23,200千円	
第4項	予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,330,727千円は過年度分損益勘定留保資金1,211,558千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,169千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	12,005千円	
第3項	固定資産売却代金	100千円	
第5項	負担金	11,905千円	
		支	出
第1款	資本的支出	1,342,732千円	
第1項	建設改良費	1,342,732千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設基本計画 策定業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	9,350千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141,094千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、18,169千円と定める。

平成31年2月25日 提 出

四 街 道 市 長 佐 渡 斉

# 予算に関する説明書



平成31年度四街道市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,894,714 1,391,310 1,380,480	水道料金 1,380,480	
		3 その他の営業収益	10,830	消火栓維持管理負担金 2,392 手数料 6,562 下水道事業負担金 1,876	
		2 営業外収益	503,394		
		1 受取利息及び配当金	3,600	預金利息 3,600	
		2 給水申込負担金	176,520	給水申込負担金 176,520	
		5 長期前受金戻入	265,047	長期前受金戻入 265,047	
		6 消費税及び地方消費税還付金	53,042	消費税及び地方消費税還付金 53,042	
		7 雑 収 益	5,185	行政財産使用料 1,728 その他 3,457	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	10	10	固定資産売却益 10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,631,341 1,596,063 489,040	職員給与費 12,755 通信運搬費 2,392 委託料 144,460 修繕費 6,042 動力費 124,371 薬品費 32,729 受水費 165,615 その他 676

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	193,723	職員給与費 41,628 備用品費 18,490 委託料 31,157 修繕費 85,695 その他 16,753
		4 総 係 費	178,060	職員給与費 64,252 備用品費 976 委託料 97,772 賃借料 2,616 修繕費 3,118 負担金 4,586 貸倒引当金繰入額 670 その他 4,070
		5 減 価 償 却 費	715,240	有形固定資産減価償却費 715,240
		6 資 産 減 耗 費	20,000	固定資産除却費 20,000
	2 営業外費用		2,078	
		2 雑 支 出	2,078	控除対象外消費税及び地方消費税 835 その他 1,243
	3 特別損失		23,200	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損 100
		4 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		5 その他特別損失	23,000	固定資産除却費 23,000
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	16,152千円
	構 築 物	404,815千円
	機 械 及 び 装 置	293,356千円
	車 両 運 搬 具	234千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	683千円



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	3 固定資産 売却代金	1 固定資産売却代金	12,005 100 100	固定資産売却代金 100
		5 負 担 金	11,905	
	1 一般会計負担金	7,585	消火栓設置工事負担金 7,585	
	2 工事寄附負担金	4,320	下水道関連 4,320	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	5 配 管	1,342,732	
			1,342,732	
		6 機 械 及 び 装 置	831,520	配水改善工事 558,131 配水管布設工事 196,000 導水管更新工事 50,150 施工監理委託 21,589 消火栓設置工事 1,300 下水道関連 4,350
		11 改 良 事 務 費	488,213	浄水場電気設備 391,468 取水ポンプ 3,740 浄水場ろ過設備 93,005
			22,999	職員給与費 22,459 その他 540

平成31年度四街道市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	142,764
減価償却費	715,240
固定資産除却費	43,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
長期前受金戻入額	△265,047
受取利息	△3,600
有形固定資産売却損益 (△は益)	100
未収金の増減額 (△は増加)	△23,398
未払金の増減額 (△は減少)	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,499
小計	610,820
利息の受取額	3,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,222,720
有形固定資産の売却による収入	92
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,585
負担金による収入	4,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	16
未払金の増減額 (△は減少)	△129,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,353
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額 (又は減少額)	△725,933
資金期首残高	3,775,932
資金期末残高	3,049,999

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	14	64	53,610	—	37,349	91,023	27,612	118,635
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,966	—	7,873	17,839	4,620	22,459
	合 計	7	16	64	63,576	—	45,222	108,862	32,232	141,094
前年度	損益勘定支弁職員	7	15	212	54,840	—	38,352	93,404	36,576	129,980
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,962	—	7,843	17,805	6,285	24,090
	合 計	7	17	212	64,802	—	46,195	111,209	42,861	154,070
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 148	△ 1,230	—	△ 1,003	△ 2,381	△ 8,964	△ 11,345
	資本勘定支弁職員	0	0	0	4	—	30	34	△ 1,665	△ 1,631
	合 計	0	△ 1	△ 148	△ 1,226	—	△ 973	△ 2,347	△ 10,629	△ 12,976

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外・休日 勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末・勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,332	6,712	888	1,056	4,000	0	2,205	60	28,569	400
	前 年 度	1,032	6,830	564	944	3,972	1,018	2,704	76	28,575	480
	比 較	300	△ 118	324	112	28	△ 1,018	△ 499	△ 16	△ 6	△ 80

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,226	178		
		給与改定に伴う増減分		
		682		
		昇給に伴う増加分		
		△ 2,086	・人事異動に係る増減分 △ 2,086 千円	職員数の異動状況 (現に在職) (その他) (計) する職員数 本年度 16人 0人 16人 前年度 17人 0人 17人 増減 △1人 0人 △1人
		その他の増減分		
手 当	△ 973	699	地 域 18 千円 期 末 勤 勉 681 千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分		
		△ 1,672	扶 養 300 千円 地 域 △ 136 千円 住 居 324 千円 通 勤 112 千円 時間外・休日 28 千円 宿日直手当 △ 1,018 千円 管 理 職 △ 499 千円 管理職特別 △ 16 千円 期 末 勤 勉 △ 687 千円 児 童 手 当 △ 80 千円	
		その他の増減分		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,396
	平均給与月額 (円)	445,022
	平均年齢 (歳)	43歳6月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,279
	平均給与月額 (円)	416,492
	平均年齢 (歳)	43歳1月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	8級	1	6.6
	7級	1	6.7
	6級	0	0.0
	5級	4	26.7
	4級	2	13.3
	3級	4 (1)	26.7 (100.0)
	2級	1	6.7
	1級	2	13.3
	計	15 (1)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日現在	8級	1	7.1
	7級	1	7.1
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	6	42.9
	3級	2 (3)	14.3 (100.0)
	2級	3	21.5
	1級	1	7.1
	計	14 (3)	100.0 (100.0)

※( )は短時間勤務職員を外書きで表す

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

## (4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	81.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	88.2		

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※( )は再任用職員に係る支給率を表す

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金収入等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	千円 377,580	平成25年度 から 平成30年度	千円 373,670	—	千円 —	千円 —
四街道市上下 水道事業 ビジョン 策定支援業務 委託 （水道分）	19,040	平成29年度 から 平成30年度	18,976	—	—	—
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	438,013	平成30年度	—	平成31年度 から 平成35年度	438,013	438,013
水道施設 基本計画 策定業務委託	9,350	—	—	平成31年度 から 平成32年度	9,350	9,350



平成30年度四街道市水道事業予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,259,552		
(2) その他の営業収益	<u>15,690</u>	1,275,242	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	445,270		
(2) 配水及び給水費	191,191		
(3) 総係費	189,747		
(4) 減価償却費	678,577		
(5) 資産減耗費	<u>15,004</u>	<u>1,519,789</u>	
営業損失			244,547
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,170		
(2) 給水申込負担金	165,300		
(3) 長期前受金戻入	285,580		
(4) 雑収益	<u>6,161</u>	460,211	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>1,423</u>	<u>1,423</u>	<u>458,788</u>
経常利益			214,241
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	93		
(3) その他特別損失	<u>24,000</u>	<u>24,193</u>	<u>△ 24,183</u>
当年度純利益			190,058
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>190,058</u></u>

平成30年度四街道市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		683,504	
	ロ 建 物	738,865		
	減価償却累計額	<u>△385,989</u>	352,876	
	ハ 構 築 物	19,302,104		
	減価償却累計額	<u>△8,381,558</u>	10,920,546	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,689,810		
	減価償却累計額	<u>△2,426,108</u>	3,263,702	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,801		
	減価償却累計額	<u>△14,461</u>	1,340	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,312		
	減価償却累計額	<u>△48,262</u>	5,050	
	ト 建 設 仮 勘 定		134,267	
	有形固定資産合計		<u>15,361,285</u>	
	固定資産合計			15,361,285
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		3,775,932	
	(2) 未 収 金	159,474		
	貸倒引当金	<u>△659</u>	158,815	
	(3) 貯 蔵 品			
	イ 材 料	9,257		
	ロ 貯 蔵 量 水 器	4,490	13,747	
	流動資産合計		<u>3,948,494</u>	
	資 産 合 計			<u>19,309,779</u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		581,900	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	9,321		
ロ法定福利費引当金	1,750		
引当金合計		11,071	
(3) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			595,971
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,610,785	
収益化累計額		△7,220,623	
繰延収益合計			5,390,162
負債合計			5,986,133

資本の部

5 資本金			10,204,843
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	234,374		
ロ工事負担金	776,396		
ハ給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ利益積立金	1,106,328		
ロ建設改良積立金	133,920		
ハ当年度未処分利益剰余金	190,058		
利益剰余金合計		1,430,306	
剰余金合計			3,118,803
資本合計			13,323,646
負債資本合計			19,309,779

平成31年度四街道市水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	683,504	
	ロ 建 物	738,865	
	減価償却累計額	<u>△402,141</u>	336,724
	ハ 構 築 物	20,094,622	
	減価償却累計額	<u>△8,786,373</u>	11,308,249
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,110,234	
	減価償却累計額	<u>△2,719,464</u>	3,390,770
	ホ 車 両 運 搬 具	15,801	
	減価償却累計額	<u>△14,695</u>	1,106
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,312	
	減価償却累計額	<u>△48,945</u>	4,367
	ト 建 設 仮 勘 定	130,853	
	有形固定資産合計		<u>15,855,573</u>
	固定資産合計		15,855,573
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		3,049,999
	(2) 未 収 金	182,872	
	貸倒引当金	<u>△670</u>	182,202
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	9,363	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	2,885	12,248
	流動資産合計		<u>3,244,449</u>
	資 産 合 計		<u><u>19,100,022</u></u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		452,100	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	9,611		
ロ法定福利費引当金	1,881		
引当金合計		11,492	
(3) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			466,592
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,652,690	
収益化累計額		△7,485,670	
繰延収益合計			5,167,020
負債合計			5,633,612

資本の部

5 資本金			10,394,901
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	234,374		
ロ工事負担金	776,396		
ハ給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ利益積立金	1,106,328		
ロ建設改良積立金	133,920		
ハ当年度未処分利益剰余金	142,764		
利益剰余金合計		1,383,012	
剰余金合計			3,071,509
資本合計			13,466,410
負債資本合計			19,100,022

## 注 記

### I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 30～60年
  - 機械及び装置 9～20年

- 3 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し

- (1)賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,321千円を取り崩す。

- (2)法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,750千円を取り崩す。

### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

